

移動等円滑化取組報告書（乗合バス車両）

（2021年度）

住 所 神奈川県小田原市東町5丁目33番1号

事業者名 箱根登山バス株式会社
代表者名（役職名及び氏名） 代表取締役 野村 尚廣

高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律第9条の5の規定に基づき、次のとおり報告します。

I 前年度の移動等円滑化取組計画書の内容の実施状況

(1) 移動等円滑化に関する措置の実施状況

① 乗合バス車両を公共交通移動等円滑化基準に適合させるために必要な措置

対象となる乗合バス車両	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
車両の更新	ノンステップバスが走行可能な路線を走る車両については、更新時に随時導入する。	ノンステップバス 3台導入

② 乗合バス車両を使用した役務の提供の方法に関し法第八条第二項及び第三項の主務省令で定める基準を遵守するために必要な措置

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
基準を遵守するため教育訓練の実施	運転士に対して実施する社内研修時において、スロープ板を使用し、車椅子の円滑な乗降に必要な教育訓練を実施する。	初任研修時に延べ7回

③ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる乗降についての介助、旅客施設における誘導その他の支援

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
有資格者の配置	サービス介助士の資格を取得した運転士、営業所員を適切に配置し、円滑に誘導が行える体制を整備する。	運転士資格取得率 80%以上 営業所員資格取得率 60%以上 (2021年度新規資格取得1名)

④ 高齢者、障害者等が公共交通機関を利用して移動するために必要となる情報の提供

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
情報提供の拡充	車両更新時に方向幕を白色LED化することによって視認性を向上させる。	・白色LED車両3台導入 ・各車両にメモおよび筆記用具を配備済

⑤ 移動等円滑化を図るために必要な教育訓練

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
従業員に対する研修の実施	全運転士に対し、安全研修を通じ、状況に応じた対応方法を指導する。	2021年11月および 2022年2月実施 (動画視聴形式)

⑥ 高齢者、障害者等が高齢者障害者等用施設等を円滑に利用するために必要となる適正な配慮についての乗合バス車両の利用者に対する広報活動及び啓発活動

対 策	現行計画の内容 (計画対象期間及び事業の主な内容)	前年度の実施状況
啓発キャンペーンへの参加	関係官公庁及び所属団体が実施する啓発キャンペーンに参加し、広報活動及び啓発活動に努める。	2021年7月および12月に小田原市主催の啓発活動に参加

(2) 移動等円滑化の促進を達成するために(1)と併せて講ずべき措置の実施状況

多くのお客さまがご利用される停留所において上屋増設の検討を行う。
→継続して検討いたします。

障がい者団体の代表との会議体に参加し、問題点を共有していく。
→コロナ禍により、会議開催が困難でしたが、開催されれば参加し、問題を共有いたします。

(3) 報告書の公表方法

自社ホームページにて公表いたします。

(4) その他

II 乗合バス車両の移動等円滑化の達成状況

(2022年3月31日現在)

	総車 両数	公共交通移動等円滑化基準省令に適合した車両数							公共交通移動等円滑化基準省令に適合していない車両数						
		計	ノンステップ バスの車両数	ワンステップ バスの車両数	その他の車両数				計	基準適用除外認定車両数			その他の車両数		
					計	スロープ板を備 えたもの	リフトを備え たもの	計		うちス ロープ板 を備えた もの	うちリ フトを 備えた もの	計	うちス ロープ 板を備 えたも の	うちリ フトを 備えた もの	
															計
前年度車 両数	152	143	63	80	0	0	0	9	9	0	8	0	0	0	
年度内に 供用を開 始した車 両数	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
年度内に 供用を廃 止した車 両数	7	6	1	5	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	
年度末車 両数	148	140	65	75	0	0	0	8	8	0	8	0	0	0	

III 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律施行規則第6条の2で定める要件に関する事項

(1) 過去3年度における1年度当たりの平均の輸送人員が1000万人以上である。	
(2) 過去3年度における1年度当たりの平均の輸送人員が100万人以上1000万人未満であり、かつ、以下のいずれかに該当する。 ①中小企業者でない。 ②大企業者である公共交通事業者等が自社の株式を50%以上所有しているか、又は自社に対し50%以上出資している中小企業者である。	

(第6号様式)

- 注1. 公共交通移動等円滑化基準省令に適合した車両数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令の全ての基準に適合している車両の合計数を記入すること。
2. ノンステップバスの車両数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令の全ての基準に適合しているノンステップバス車両の合計数を記入すること。
 3. ワンステップバスの車両数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令の全ての基準に適合しているワンステップバス車両の合計数を記入すること。
 4. 公共交通移動等円滑化基準省令に適合した車両数のうちその他の車両数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令に適合している車両のうち2及び3に該当しない車両の合計数のほか、公共交通移動等円滑化基準省令第37条第2項第2号の基準に適合するスロープ板その他の車椅子使用者の乗降を円滑にする設備について、スロープ板を備えたもの、リフトを備えたものの別にその車両数を記入すること。
 5. 基準適用除外認定車両数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令第43条第1項の認定を受けている車両の合計数のほか、そのうちスロープ板を備えているものの車両数、リフトを備えているものの車両数を記入すること。
 6. 公共交通移動等円滑化基準省令に適合していない車両数のうちその他の車両数の欄には、公共交通移動等円滑化基準省令に適合していない車両のうち5に該当しない車両の合計数のほか、そのうちスロープ板を備えているものの車両数、リフトを備えているものの車両数を記入すること。
 7. IIIについては、該当する場合には右の欄に○印を記入すること。
 8. 「中小企業者」とは、資本金の額が3億円以下又は従業員数が300人以下である民間事業者を指す。
 9. 「大企業者」とは、中小企業者以外の民間事業者を指す。